

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で329,804円となり、平成22年に比べ0.8%減少しました。

「きまって支給する給与」は269,680円(前年比1.5%減)で、このうち「超過労働給与」は22,244円となっています。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」は、調査産業計で145.4時間（年換算1,745時間）となり、平成22年に比べ0.4%減少しました。

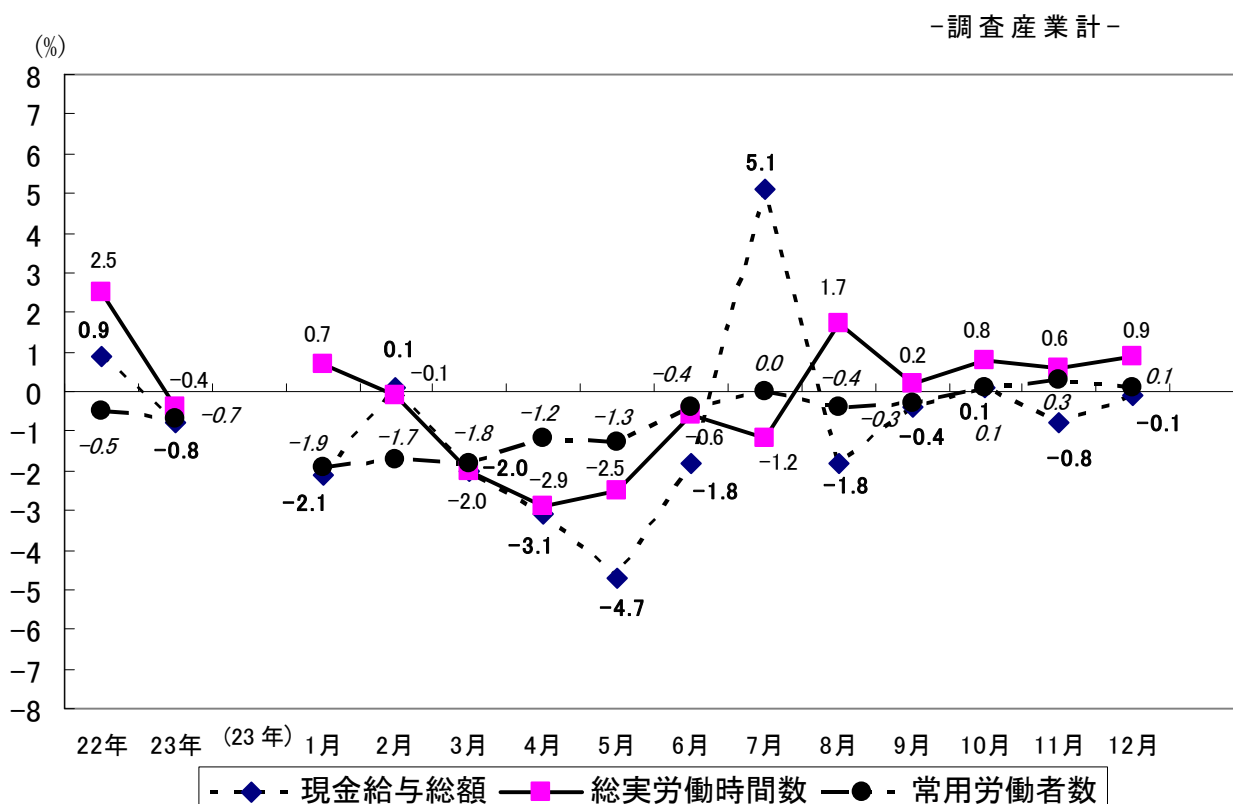
このうち「所定内労働時間数」は133.8時間(前年比0.3%減)、「所定外労働時間数」は11.6時間(前年比0.1%増)となっています。

3 雇 用

「常用労働者数」は、調査産業計で2,886,992人となり、平成22年に比べ0.7%減少しました。

このうち「パートタイム労働者数」は801,944人で、常用労働者数に占める割合は27.8%となっています。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年同月比）



1 賃金の動き

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で329,804円となり、平成22年に比べ0.8%減少しました。なお、全国平均は316,792円（前年比0.2%減）となっています。

この内訳をみると、きまって支給する給与は269,680円（同1.5%減）で、このうち所定内給与は247,436円（同1.8%減）、超過労働給与は22,244円となっています。また、ボーナス等の特別に支払われた給与は60,124円となっています。

また、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金の現金給与総額は、前年と比べ0.2%の減少となっています。なお、消費者物価指数は前年に比べ0.5%の下落となっています。（表1、2、図2）

表1 1人当たり平均月間現金給与総額の推移（前年同月比）

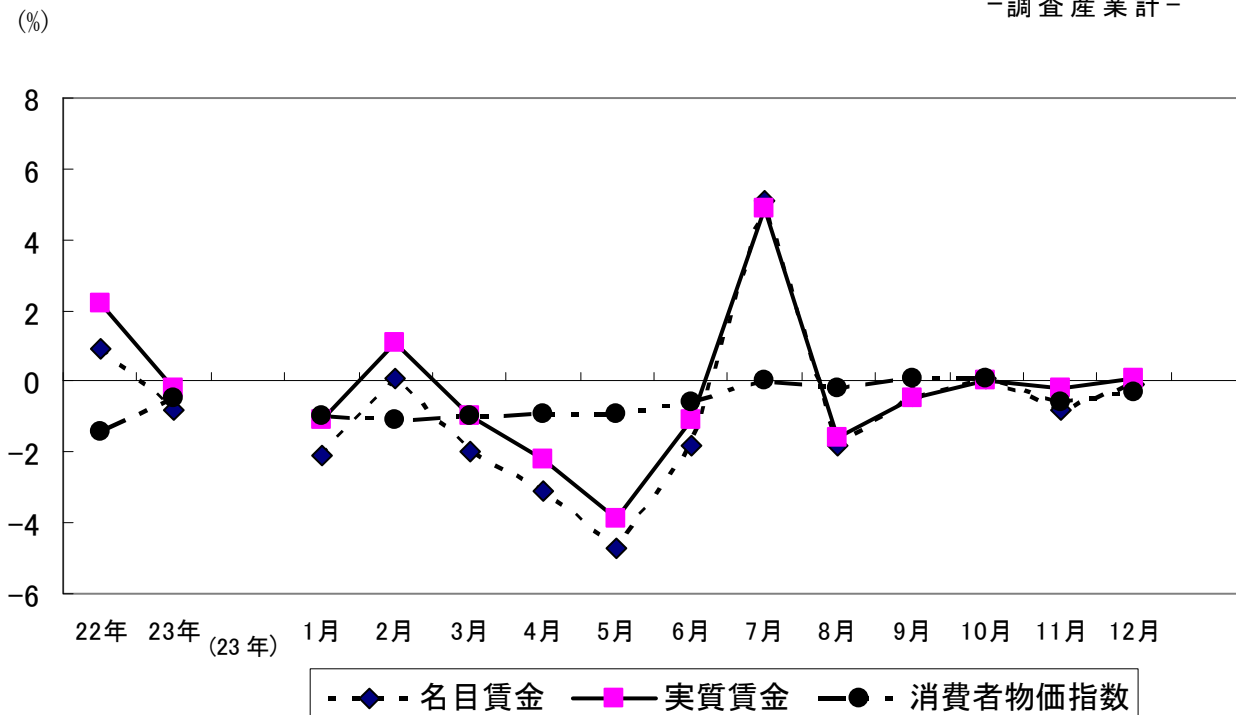
-調査産業計-

(単位: %)

項目	年月	平成23年	平成23年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
名目	現金給与総額	-0.8	-2.1	0.1	-2.0	-3.1	-4.7	-1.8	5.1	-1.8	-0.4	0.1	-0.8	-0.1
	きまって支給する給与	-1.5	-2.2	-1.9	-1.9	-2.9	-3.4	-2.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.4	0.1	-0.4
	所定内給与	-1.8	-2.7	-2.7	-2.2	-2.2	-2.8	-2.7	-1.2	-0.9	-1.2	-1.3	-0.4	-1.2
実質	現金給与総額	-0.2	-1.1	1.1	-1.0	-2.2	-3.9	-1.1	4.9	-1.6	-0.5	0.0	-0.2	0.1
	きまって支給する給与	-1.0	-1.1	-1.0	-0.8	-2.0	-2.5	-2.2	-1.1	-0.5	-0.9	-0.6	0.7	-0.2
(参考) 消費者物価指数 (対前年同月比)		-0.5	-1.0	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.6	0.0	-0.2	0.1	0.1	-0.6	-0.3

図2 1人当たり平均月間現金給与総額の動き（前年同月比）

-調査産業計-



(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が625,625円で最も高く、次いで、複合サービス事業496,577円、金融業、保険業446,919円、情報通信業436,514円と続き、10産業で調査産業計（329,804円）を上回りました。

また、平成22年と比べると、電気・ガス・熱供給・水道業が9.2%と最も多く増加しました。一方、複合サービス事業（前年比11.9%減）を始め8産業が減少となっています。

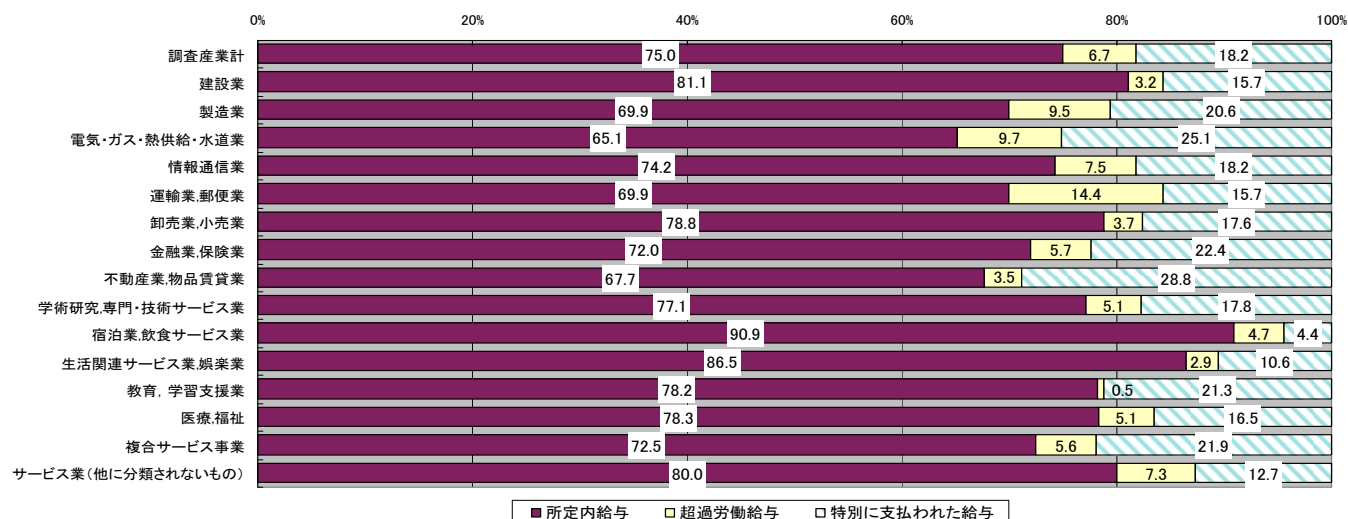
次に、現金給与総額に占める割合を給与の種類別にみると、所定内給与は宿泊業、飲食サービス業が90.9%、超過労働給与は運輸業、郵便業が14.4%、特別に支払われた給与は不動産業、物品賃貸業が28.8%と、それぞれ最も大きな割合を示しています。（表2、図3）

表2 産業別1人当たり平均月間現金給与総額（平成23年）

（単位：円、%）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
			前年比		前年比	前年比			
調査産業計		329,804	-0.8	269,680	-1.5	247,436	-1.8	22,244	60,124
	建設業	427,897	0.0	360,558	-0.3	347,078	-0.7	13,480	67,339
	製造業	395,142	1.6	313,619	0.5	276,176	0.6	37,443	81,523
	電気・ガス・熱供給・水道業	625,625	9.2	468,319	2.1	407,588	1.0	60,731	157,306
	情報通信業	436,514	-6.0	356,857	-4.9	323,919	-5.8	32,938	79,657
	運輸業、郵便業	344,973	0.3	290,699	1.6	241,161	-0.6	49,538	54,274
	卸売業、小売業	272,713	0.6	224,823	-1.6	214,819	-2.1	10,004	47,890
	金融業、保険業	446,919	1.2	347,032	1.8	321,603	2.2	25,429	99,887
	不動産業、物品賃貸業	336,577	-3.3	239,537	-13.5	227,755	-11.9	11,782	97,040
	学術研究、専門・技術サービス業	406,069	-1.8	333,958	-3.7	313,223	-4.0	20,735	72,111
	宿泊業、飲食サービス業	108,116	-7.8	103,375	-7.0	98,313	-8.3	5,062	4,741
	生活関連サービス業、娯楽業	211,795	6.6	189,423	5.9	183,214	6.8	6,209	22,372
	教育、学習支援業	373,376	-4.4	294,014	-5.1	291,999	-5.0	2,015	79,362
	医療、福祉	310,512	-7.0	259,184	-6.7	243,248	-7.0	15,936	51,328
	複合サービス事業	496,577	-11.9	388,002	-7.0	359,969	-6.3	28,033	108,575
	サービス業（他に分類されないもの）	271,254	-0.2	236,846	-0.5	216,999	0.4	19,847	34,408
調査産業計（全国）		316,792	-0.2	262,373	-0.4	244,001	-0.5	18,372	54,419
	製造業	368,340	2.0	297,440	1.0	268,660	1.0	28,780	70,900
	卸売業、小売業	262,413	-0.4	220,468	-0.5	211,123	-0.6	9,345	41,945
	医療、福祉	297,627	-0.3	249,647	-0.1	235,017	-0.1	14,630	47,980

図3 産業別現金給与総額の給与種類別構成比（平成23年）



(3) 規模別賃金

事業所規模別に現金給与総額を、500人以上の常用労働者のいる事業所を100として比較してみると、調査産業計では、100～499人が75.3、30～99人が64.1、5～29人が52.0となり、事業所の規模が小さくなるほど格差が拡大しています。

次に、製造業で比較してみると、100～499人が66.5、30～99人が56.7、5～29人が51.2となり、調査産業計に比べて、事業所規模による格差は大きくなっています。(表3)

表3 事業所規模別の1人当たり平均月間現金給与総額

(単位：円、500人以上=100)

年	規模	現金給与総額					きまって支給する給与					
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	
調査産業計	実数	平成22年	480,373	365,533	313,234	260,306	330,356	369,650	295,267	262,619	226,610	272,615
		平成23年	488,325	367,502	313,194	253,740	329,804	370,611	296,439	260,000	219,089	269,680
	格差	平成22年	100.0	76.1	65.2	54.2	68.8	100.0	79.9	71.0	61.3	73.7
		平成23年	100.0	75.3	64.1	52.0	67.5	100.0	80.0	70.2	59.1	72.8
製造業	実数	平成22年	523,075	344,084	311,367	277,332	390,634	395,097	279,177	265,928	249,572	313,550
		平成23年	533,255	354,537	302,195	272,831	395,142	396,937	282,415	260,961	244,181	313,619
	格差	平成22年	100.0	65.8	59.5	53.0	74.7	100.0	70.7	67.3	63.2	79.4
		平成23年	100.0	66.5	56.7	51.2	74.1	100.0	71.1	65.7	61.5	79.0

(4) 夏季及び年末賞与(常用労働者30人以上)

ア 夏季賞与

夏季賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり449,799円で、平均支給月数(所定内給与に対する支給割合)は、1事業所当たり1.14か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が840,495円(2.06か月分)と最も多く、次いで、情報通信業が663,456円(1.85か月分)、学術研究、専門・技術サービス業が649,626円(1.38か月分)、金融業、保険業が643,820円(2.11か月分)の順となっています。なお、最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で78,779円(0.47か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

イ 年末賞与

年末賞与の支給額は、調査産業計の常用労働者1人当たり449,759円で、平均支給月数は、1事業所当たり1.23か月分となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が948,146円(2.16か月分)と最も多く、次いで、情報通信業が697,321円(1.62か月分)、金融業、保険業の673,272円(2.06か月分)、学術研究、専門・技術サービス業が669,905円(1.59か月分)と続いています。なお、最も少なかったのは、夏季賞与と同じく宿泊業、飲食サービス業で81,315円(0.52か月分)となっています。(表4、統計表参考表2)

表 4 夏季・年末賞与の支給状況（平成 23 年） - 常用労働者 30 人以上 -

(単位：円、月)

産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与		産 業	夏 季 賞 与		年 末 賞 与	
	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数		1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数	1 人 平 均 支 給 額	平 均 支 給 月 数
調 査 産 業 計	449,799	1.14	449,759	1.23	不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	486,563	1.67	477,884	1.63
建 設 業	539,593	1.22	563,134	1.38	学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	649,626	1.38	669,905	1.59
製 造 業	585,103	1.15	560,016	1.19	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	78,779	0.47	81,315	0.52
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	840,495	2.06	948,146	2.16	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	109,092	0.48	100,245	0.54
情 報 通 信 業	663,456	1.85	697,321	1.62	教 育, 学 習 支 援 業	539,762	1.50	593,382	1.68
運 輸 業, 郵 便 業	385,995	1.15	378,804	1.33	医 療, 福 祉	342,019	1.22	387,576	1.51
卸 売 業, 小 売 業	286,909	0.99	279,487	1.00	複 合 サ ー ビ ス 事 業	537,351	1.21	571,784	1.34
金 融 業, 保 険 業	643,820	2.11	673,272	2.06	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	212,829	0.76	193,718	0.84

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者 1 人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で145.4時間（年換算1,745時間）となり、前年に比べ0.4%減少しました。なお、全国平均では145.6時間（前年比0.2%減）となっています。

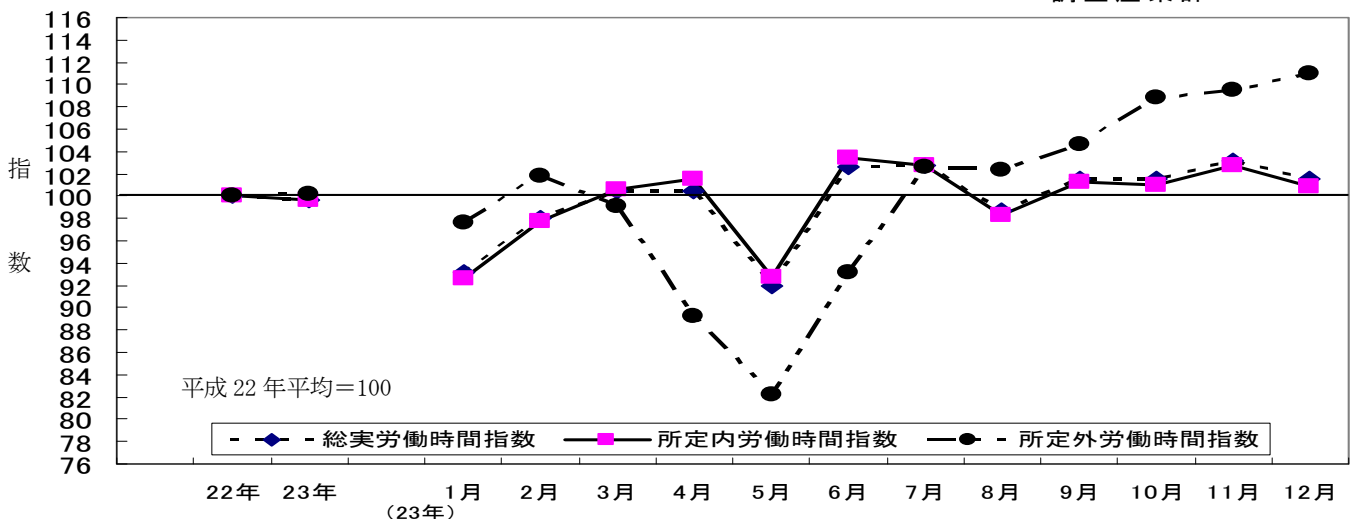
この内訳をみると、所定内労働時間数は133.8時間（年換算1,606時間）で、前年に比べ0.3%減少し、所定外労働時間数は11.6時間（同139時間）で、前年に比べ0.1%増加しました。（表 5、6、図 4）

表 5 1 人当たり平均月間実労働時間指数の推移 - 調査産業計 -

(平成22年平均=100)

項目	年月	平成23年	平成23年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		平均	1月											
指 数	総実労働時間	99.6	93.1	98.0	100.5	100.5	91.9	102.6	102.7	98.7	101.5	101.5	103.2	101.5
	所定内	99.7	92.6	97.8	100.6	101.6	92.7	103.5	102.8	98.3	101.3	101.0	102.8	100.8
	所定外	100.2	97.6	101.8	99.1	89.3	82.2	93.2	102.6	102.4	104.7	108.8	109.5	111.0
前 年 同 月 比	総実労働時間	-0.4	0.7	-0.1	-2.0	-2.9	-2.5	-0.6	-1.2	1.7	0.2	0.8	0.6	0.9
	所定内	-0.3	0.3	-0.4	-2.0	-2.2	-1.9	-0.4	-1.0	1.9	0.1	0.5	0.4	0.8
	所定外	0.1	4.3	4.0	-0.4	-8.4	-10.6	-1.4	-2.2	0.2	0.9	5.2	4.2	5.1

図 4 1 人当たり平均月間実労働時間指数の推移 - 調査産業計 -



(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の176.3時間（年換算2,116時間）が最も長く、次いで製造業160.9時間（同1,931時間）、情報通信業160.6時間（同1,927時間）と続いています。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業で93.9時間（同1,127時間）となっています。

この内訳をみると、所定内労働時間数では建設業が151.2時間（同1,814時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が89.8時間（同1,078時間）で最も短くなっています。

また、所定外労働時間数では、最も長いのは運輸業、郵便業の27.3時間（同328時間）で、次いで、製造業16.0時間（同192時間）、電気・ガス・熱供給・水道業15.8時間（同190時間）と続き、一方、生活関連サービス業、娯楽業が3.7時間（同44時間）と最も短くなっています。（表6）

表6 産業別1人当たり平均月間実労働時間数及び出勤日数（平成23年）

産業	項目	(単位：時間、日、%)											
		総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年比	(年換算)		前年差	(年換算)	
調査産業計		145.4	-0.4	1,745	133.8	-0.3	1,606	11.6	0.1	139	18.6	-0.1	223
建設業		158.1	0.5	1,897	151.2	-1.2	1,814	6.9	25.6	83	20.3	0.1	244
製造業		160.9	-0.9	1,931	144.9	-0.6	1,739	16.0	-2.8	192	19.2	-0.1	230
電気・ガス・熱供給・水道業		157.8	2.7	1,894	142.0	1.6	1,704	15.8	13.6	190	18.8	0.2	226
情報通信業		160.6	1.2	1,927	145.0	1.8	1,740	15.6	-4.5	187	19.2	0.2	230
運輸業、郵便業		176.3	3.7	2,116	149.0	1.7	1,788	27.3	17.2	328	20.0	0.2	240
卸売業、小売業		135.8	0.3	1,630	128.5	-0.1	1,542	7.3	7.5	88	19.1	0.1	229
金融業、保険業		150.2	-1.2	1,802	138.8	-0.9	1,666	11.4	-4.5	136	19.1	0.0	229
不動産業、物品賃貸業		136.8	-13.1	1,642	130.1	-11.5	1,561	6.7	-34.5	81	17.6	-2.1	211
学術研究、専門・技術サービス業		157.1	-3.4	1,885	143.1	-3.2	1,717	14.0	-5.9	168	19.2	-0.4	230
宿泊業、飲食サービス業		93.9	1.5	1,127	89.8	0.8	1,078	4.1	16.2	49	15.3	0.2	184
生活関連サービス業、娯楽業		141.1	5.6	1,693	137.4	6.8	1,649	3.7	-24.0	44	19.3	0.8	232
教育、学習支援業		117.1	-3.2	1,405	112.8	-4.0	1,354	4.3	18.4	51	16.1	-0.5	193
医療、福祉		136.5	-2.7	1,638	126.9	-1.6	1,523	9.6	-19.2	115	17.9	-0.3	215
複合サービス事業		152.4	-1.8	1,829	140.9	0.1	1,691	11.5	-26.3	138	18.2	0.0	218
サービス業（他に分類されないもの）		150.9	-0.5	1,811	137.4	1.4	1,649	13.5	-19.0	162	18.8	0.4	226
調査産業計（全国）		145.6	-0.2	1,747	135.6	-0.3	1,627	10.0	1.0	120	19.0	0.0	228
製造業		161.0	-0.1	1,932	147.0	-0.3	1,764	14.0	1.8	168	19.5	-0.1	234
卸売業、小売業		137.6	-0.5	1,651	131.2	-0.8	1,574	6.4	3.5	77	19.2	-0.1	230
医療、福祉		136.9	0.0	1,643	131.6	0.2	1,579	5.3	-3.8	64	18.7	0.0	224

(注) 年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出。ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出。

(3) 規模別労働時間

事業所規模別に総実労働時間数を比較してみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が158.2時間で最も長く、最も短い常用労働者5～29人（135.0時間）との差は23.2時間となり、製造業においては、常用労働者500人以上が163.7時間で最も長く、最も短い5～29人（155.0時間）との差は8.7時間となっています。

また、所定外労働時間数をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が16.7時間で最も長く、製造業においては、500人以上が18.9時間で最も長くなっています。（表7）

表7 規模別1人当たり平均月間実労働時間数

年	規模	総実労働時間数					うち所定外労働時間数				
		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	(参考) 5人以上
調査産業計	平成22年	159.8	151.4	147.9	134.9	145.6	16.7	12.9	13.8	6.5	11.3
	平成23年	158.2	151.4	147.9	135.0	145.4	16.7	12.8	13.5	7.6	11.6
製造業	平成22年	165.9	160.7	165.5	152.8	162.1	18.8	16.2	18.4	8.9	16.2
	平成23年	163.7	159.0	163.2	155.0	160.9	18.9	15.7	16.3	10.3	16.0

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

1年間を平均した月間の常用労働者数をみると、調査産業計で2,886,992人となり、平成22年平均を100とした常用雇用指数は99.3で、前年に比べ0.7%減少しています。なお、全国の常用労働者数は44,432千人で、常用雇用指数は、前年に比べ0.7%の増加となっています。

また、常用労働者数のうちパートタイム労働者数は801,944人で、常用労働者数に占める割合は27.8%となり、前年に比べ1.1ポイント増加しています。(表8、9、統計表第11表)

表8 常用雇用指数の推移

-調査産業計-

(単位：%、平成22年平均=100)

項目	年月	平成23年平均	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用雇用指数		99.3	98.8	98.4	98.0	99.9	99.5	99.8	99.5	99.5	99.5	99.6	99.7	99.3
	前年同月比	-0.7	-1.9	-1.7	-1.8	-1.2	-1.3	-0.4	0.0	-0.4	-0.3	0.1	0.3	0.1
常用雇用指数(全国)		100.6	100.2	100.0	99.6	100.5	100.6	100.8	101.1	100.9	100.9	100.9	101.1	101.0
	前年同月比	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6

(2) 産業別常用労働者数

産業別に常用労働者数をみると、製造業が784,964人と全常用労働者数の27.2%を占め、次いで、卸売業、小売業が549,095人(19.0%)、医療、福祉が295,384人(10.2%)となっています。また、前年と比べ、医療、福祉、複合サービス事業など8産業で増加し、一方、建設業、サービス業(他に分類されないもの)、教育、学習支援業など7産業で減少しています。

次に、産業別にパートタイム労働者数をみると、卸売業、小売業(224,925人)、宿泊業、飲食サービス業(168,579人)の2産業でパートタイム労働者数全体の約半数を占めています。また、パートタイム労働者比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が83.1%と最も高く、次いで卸売業、小売業が41.0%、生活関連サービス業、娯楽業が40.6%の順となっています。(図5、6、表9)

図5 産業別就業形態別常用労働者数(平成23年)

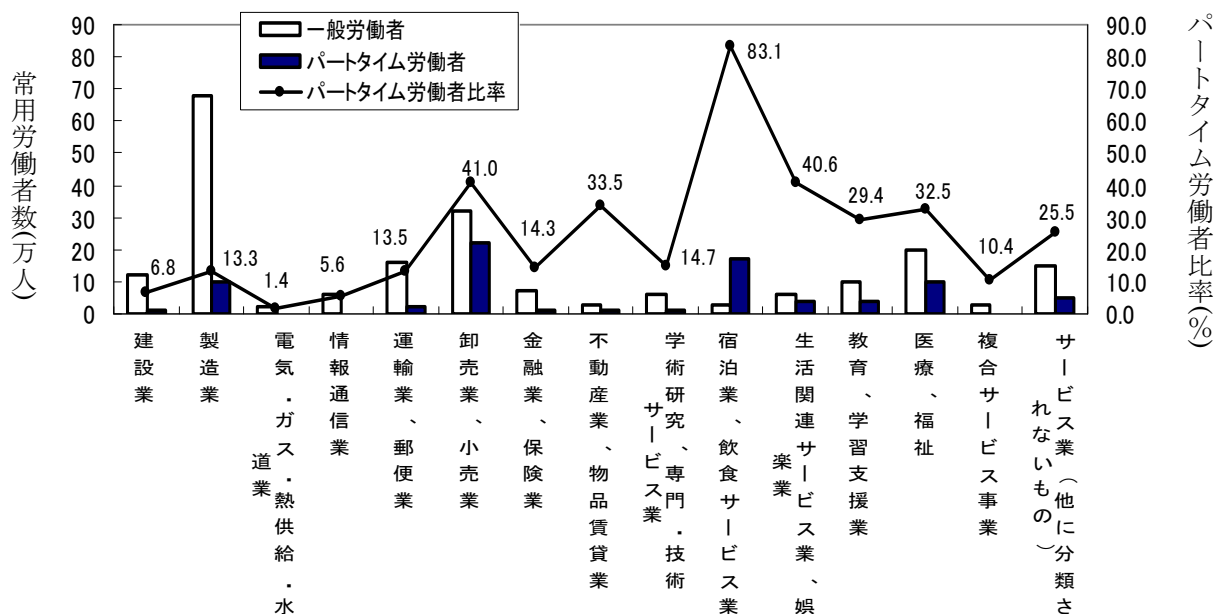
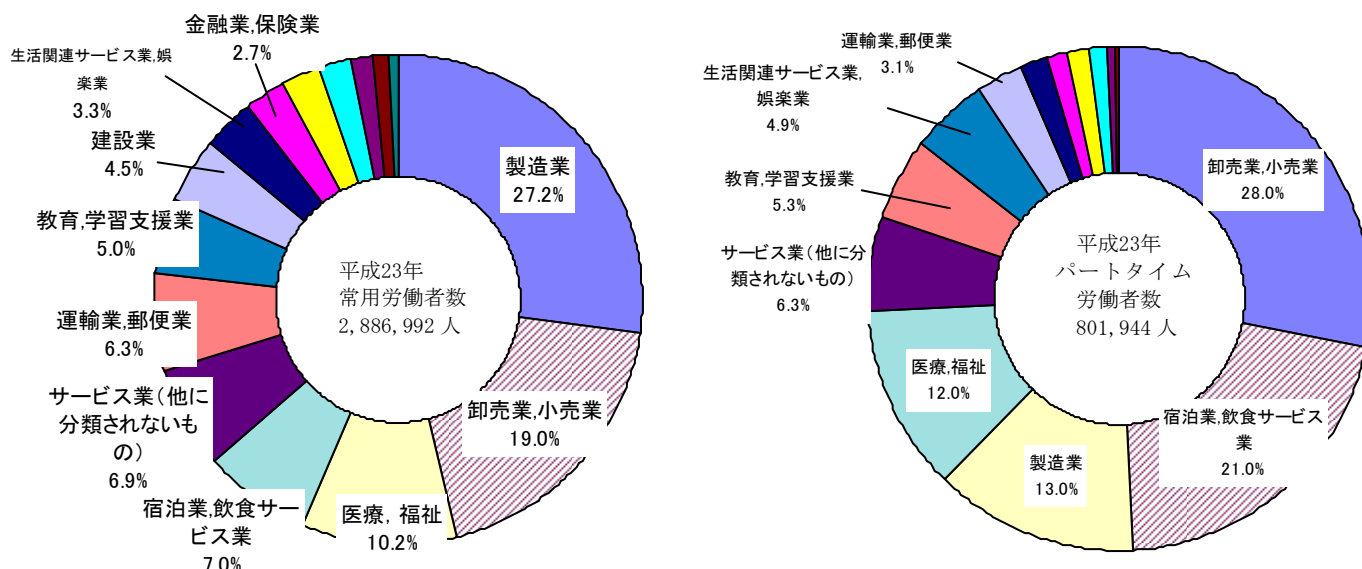


図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比



(3) 労働異動

常用労働者の異動状況（転勤を含む。）を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率が1.99%、離職率は1.98%となり、入職超過差は0.01ポイントの増加となっています。（表9）

表9 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率（平成23年）
（単位：人、%）

項目	常用労働者数							入職率	離職率	入職超過差
	前年比	性別内訳		就業形態別内訳						
		男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率				
調査産業計	2,886,992	-0.7	1,681,622	1,205,369	2,085,048	801,944	27.8	1.99	1.98	0.01
建設業	129,351	-4.4	93,235	36,116	120,491	8,860	6.8	1.20	1.03	0.17
製造業	784,964	-0.6	588,664	196,300	680,544	104,420	13.3	1.22	1.26	-0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	17,404	1.2	15,438	1,967	17,161	243	1.4	2.35	1.89	0.46
情報通信業	64,647	0.5	46,736	17,911	61,066	3,581	5.6	1.33	1.33	0.00
運輸業、郵便業	182,342	-1.7	148,109	34,235	157,805	24,537	13.5	1.62	1.61	0.01
卸売業、小売業	549,095	-1.4	273,883	275,212	324,170	224,925	41.0	1.66	1.80	-0.14
金融業、保険業	77,435	1.5	39,081	38,353	66,402	11,033	14.3	1.65	1.63	0.02
不動産業、物品賃貸業	41,437	1.2	29,157	12,281	27,575	13,862	33.5	2.33	2.25	0.08
学術研究、専門・技術サービス業	75,157	0.1	50,655	24,504	64,082	11,075	14.7	1.61	1.44	0.17
宿泊業、飲食サービス業	202,734	-2.8	75,678	127,055	34,155	168,579	83.1	4.31	4.38	-0.07
生活関連サービス業、娯楽業	96,040	1.5	41,829	54,211	57,054	38,986	40.6	3.05	3.04	0.01
教育、学習支援業	143,416	-4.2	76,355	67,061	101,247	42,169	29.4	2.22	2.80	-0.58
医療、福祉	295,384	6.4	62,352	233,031	199,160	96,224	32.5	2.85	2.36	0.49
複合サービス事業	28,870	3.4	20,780	8,091	25,884	2,986	10.4	1.98	1.85	0.13
サービス業(他に分類されないもの)	198,215	-4.3	119,276	78,938	147,775	50,440	25.5	3.02	2.74	0.28
調査産業計(全国)	44,432	0.7	24,732	19,700	31,907	12,525	28.2	1.94	1.97	-0.03
製造業	8,256	-0.3	5,836	2,420	7,126	1,130	13.7	1.19	1.23	-0.04
卸売業、小売業	8,567	-0.3	4,293	4,274	4,895	3,672	42.9	1.84	1.92	-0.08
医療、福祉	5,535	3.7	1,234	4,300	3,963	1,572	28.4	2.01	1.78	0.23

(注) 常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。